

■介護職の賃上げ率 2.52%、他産業より低調 全国経営協など介護関係 9 団体

- ・介護関係 9 団体の調査によると、介護施設・事業所などで働く正職員の 2024 年度の賃上げ率は平均 2.52%で、一般企業の 5.10%を 2.58 ポイント下回った。団体では「全産業と介護分野の職員の平均賃金はさらに拡大する」とし、人材流出への懸念を示している。
- ・調査は、全国社会福祉法人経営者協議会や全国老人保健施設協会など関係 9 団体が 8 月 23 日－9 月 6 日に実施。8,761 事業所分（2,060 件）の回答を得た。
- ・それによると、24 年度の正職員の賃上げ額は平均 6,098 円で、前年度から 32.6%の増加。うち基本給を底上げするベースアップによる引き上げは平均 3,299 円で、ベア分の賃上げ率は 1.36%だった。
- ・賃上げ額をサービス別に見ると、特別養護老人ホームや介護老人保健施設など「居住施設系」が 32.9%増え、通所介護や訪問介護などの「在宅系サービス事業所」は 30.6%の増加となった。
- ・9 団体は、物価高騰の状況も調べた。老健や特養などの施設では 6 月の電気代が平均で 81.7 万円と、前年の同月とほぼ同じ水準で高止まりが続いている。ガス代は 30.9 万円（前年同月比 7.7%増）、燃料費は 20.2 万円（1.0%増）。
- ・一方、在宅系サービス事業所では電気代が 11.9 万円（4.1%増）、ガス代は 4.8 万円（9.0%増）、燃料費は 9.5 万円（13.0%増）だった。

※詳細は別添の資料をご参照ください。

緊急！「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果

1. 調査概要（団体、期間、回答数）

（1）調査団体（9団体）

全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会

（2）調査期間

令和6年8月23日～9月6日

（3）調査回答数

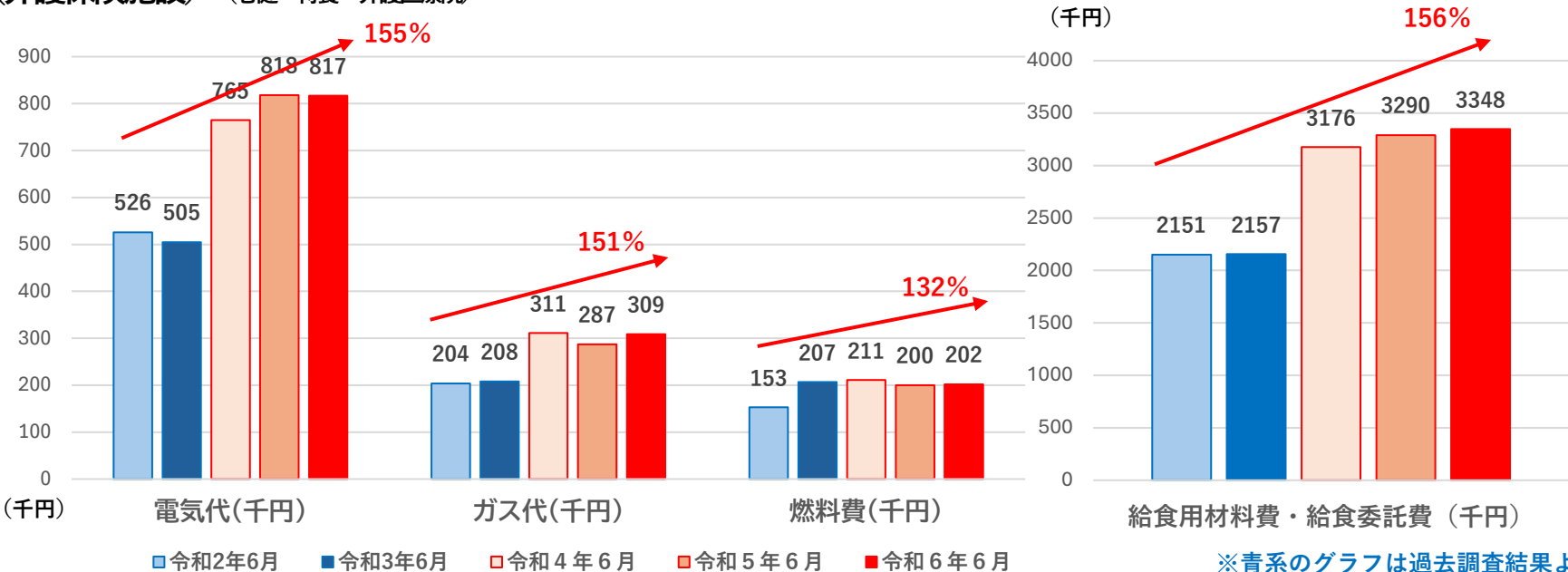
回答数 2,060件 （8,761事業所分）（原則：法人単位で回答する場合はサービス毎に分けて回答）

※事業所単位回答1,487事業所、法人単位573（事業所分7,274事業所）

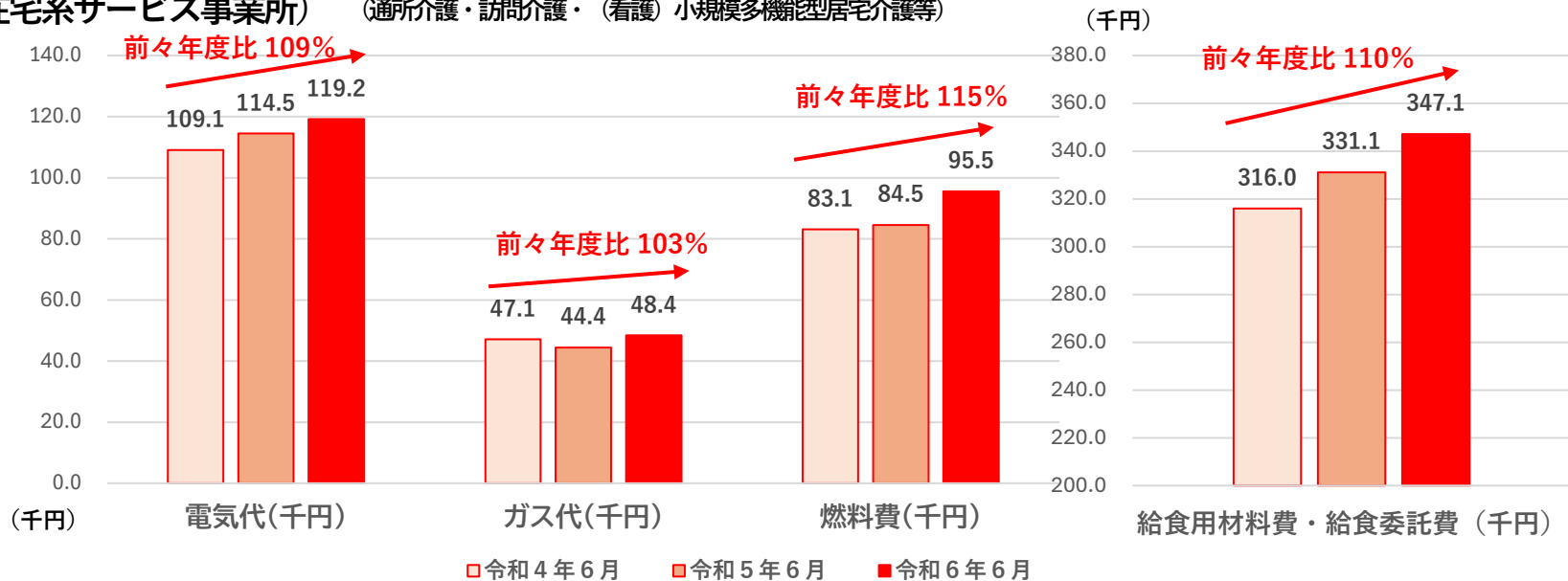
サービス種別	回答数	割合
介護老人福祉施設	738	35.8%
介護医療院	42	2.0%
介護老人保健施設	555	26.9%
認知症対応型共同生活介護	149	7.2%
訪問介護	47	2.3%
（看護）小規模多機能型居宅介護	26	1.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	0.2%
通所介護	150	7.3%
特定施設入居者生活介護（養護）	66	3.2%
特定施設入居者生活介護（軽費、ケアハウス）	31	1.5%
特定施設入居者生活介護（サ高住等）	39	1.9%
養護老人ホーム（特定以外）	43	2.1%
軽費老人ホーム、ケアハウス（特定以外）	70	3.4%
その他	100	4.9%
合計	2,060	100%

1. 物価高騰の状況調査

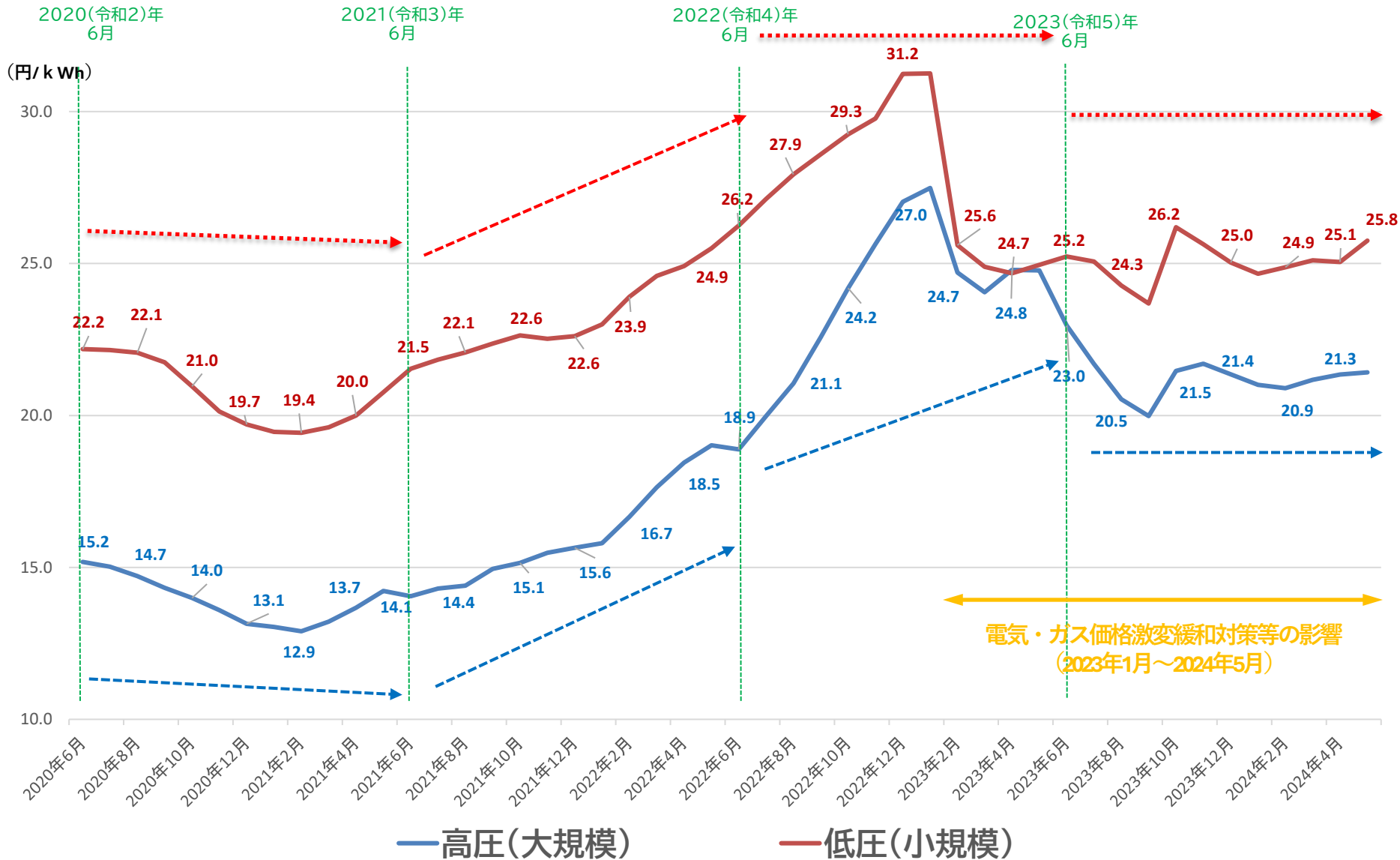
(介護保険施設) (老健・特養・介護医療院)



(在宅系サービス事業所) (通所介護・訪問介護・(看護) 小規模多機能型居宅介護等)



(参考) 電気代単価推移 (出典:新電力ネット「電気料金平均販売単価」をもとに全老健で作成)

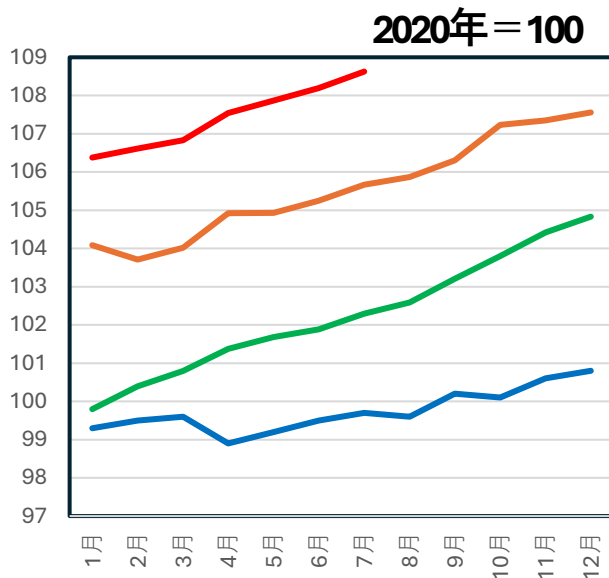


(参考)

出典：総務省報道資料「2020年基準 消費者物価指数」
2024年7月分をもとに全老健で作成

令和6年8月23日

図1 総合指数の動き



— 2024年
— 2023年
— 2022年
— 2021年

図4 電気代指数の動き

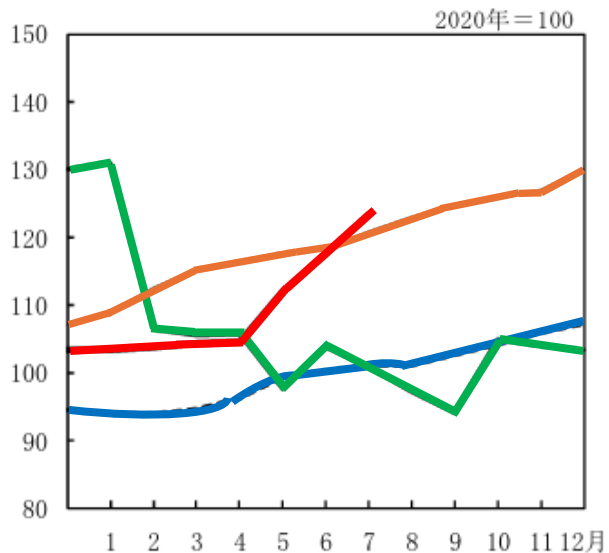


図5 ガソリン指数の動き

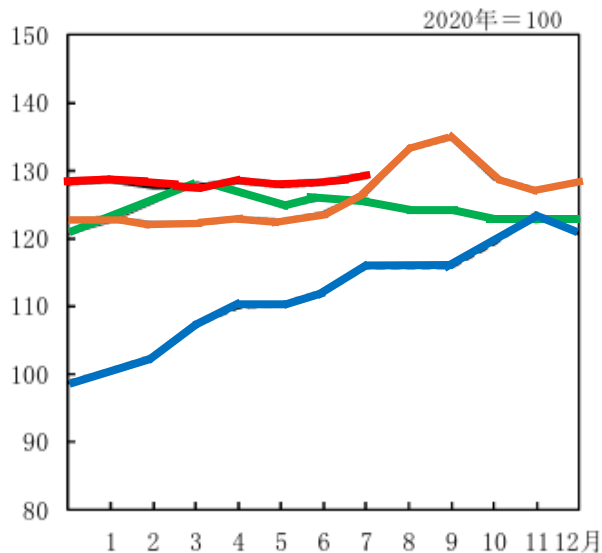
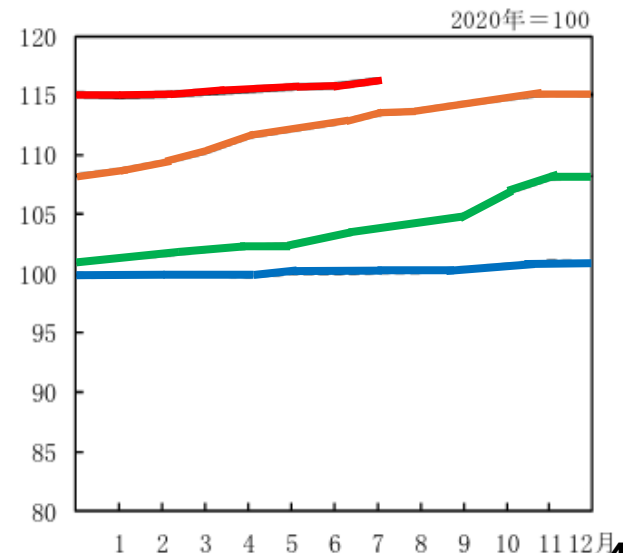
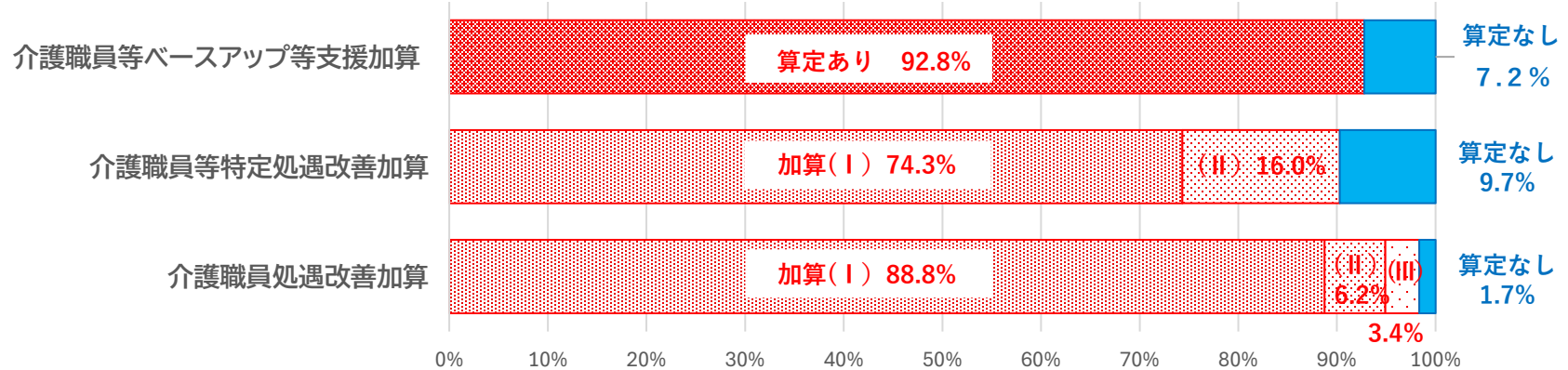


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き

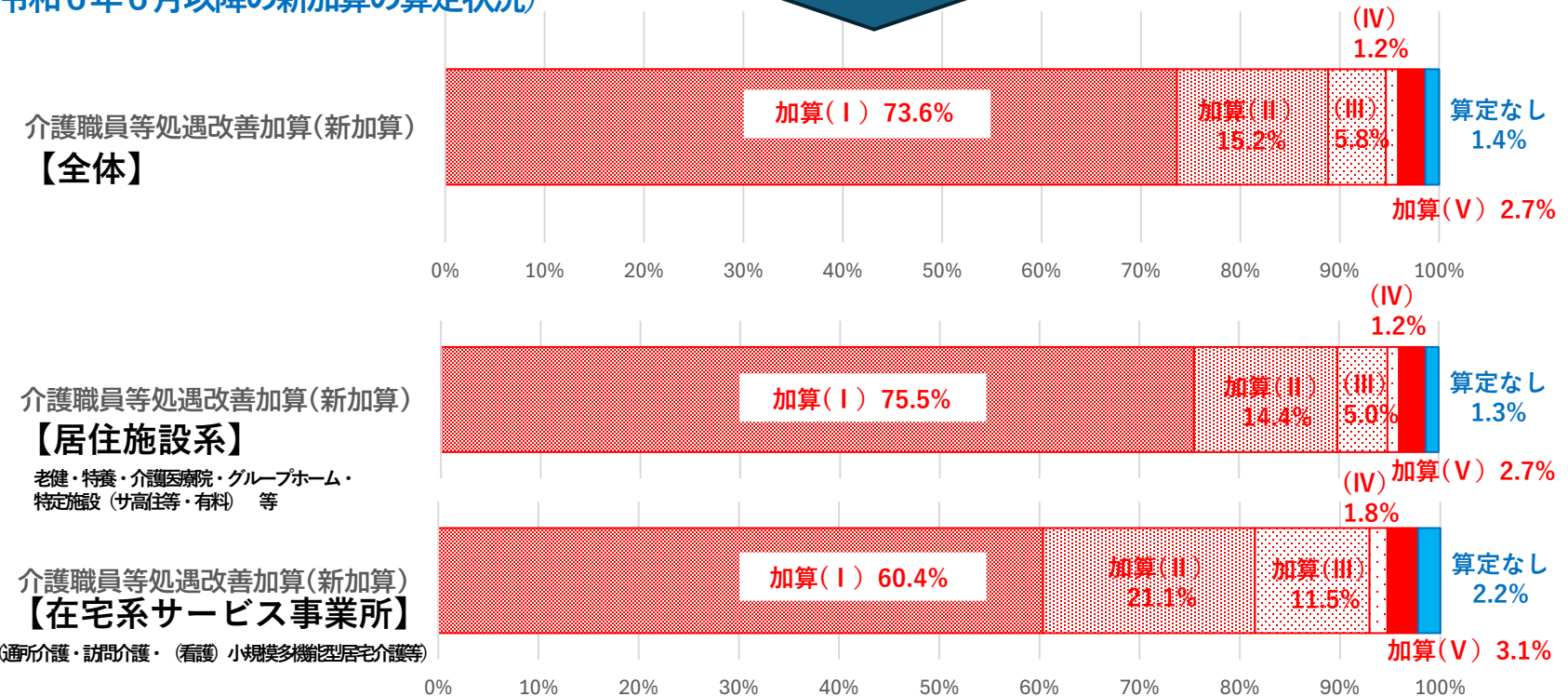


2. 介護職員等処遇改善加算の取得状況

(令和6年4月～5月の算定状況)

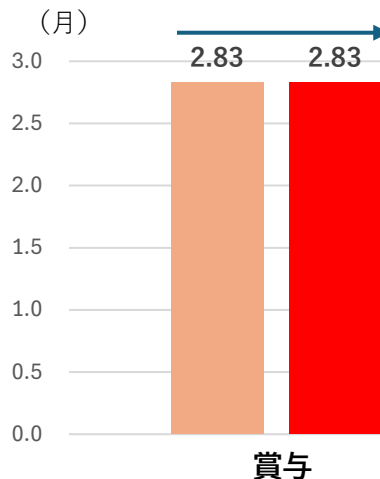
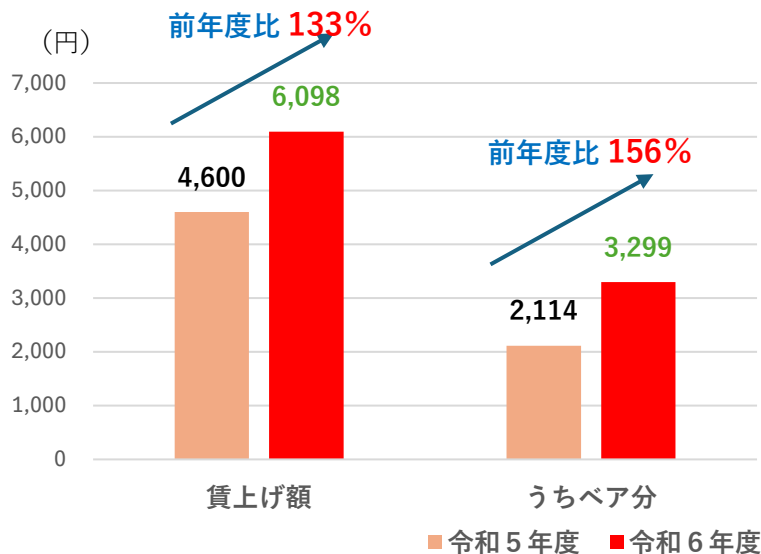


(令和6年6月以降の新加算の算定状況)



3. 賃上げ状況

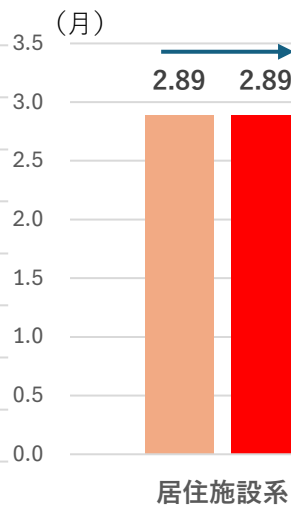
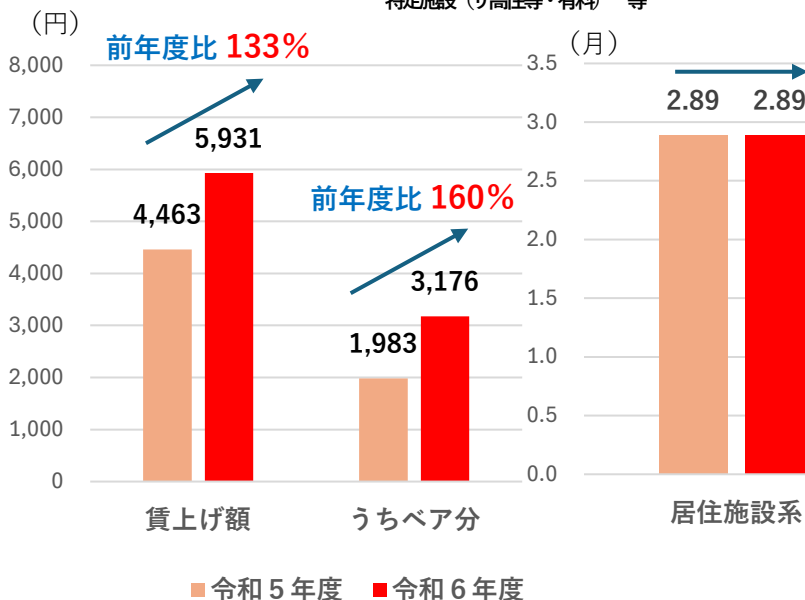
【正社員（全体）】



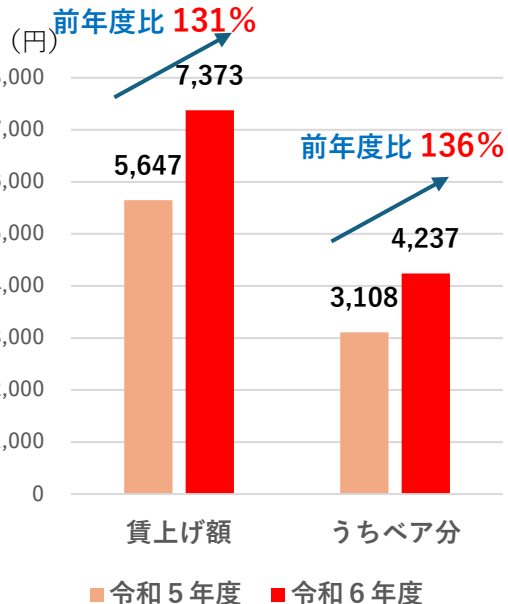
令和5年度	令和6年度	
所定内給与 ※	賃上げ額 (平均)	賃上げ率
242,208円	6,098円	2.52%
	うちペア分	賃上げ率
	3,299円	1.36%

※厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額（※）の加重平均

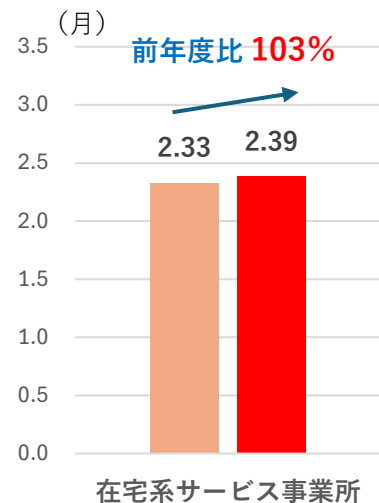
【正社員（居住施設系）】 老健・特養・介護医療院・グループホーム・特定施設（サ高住等・有料）等



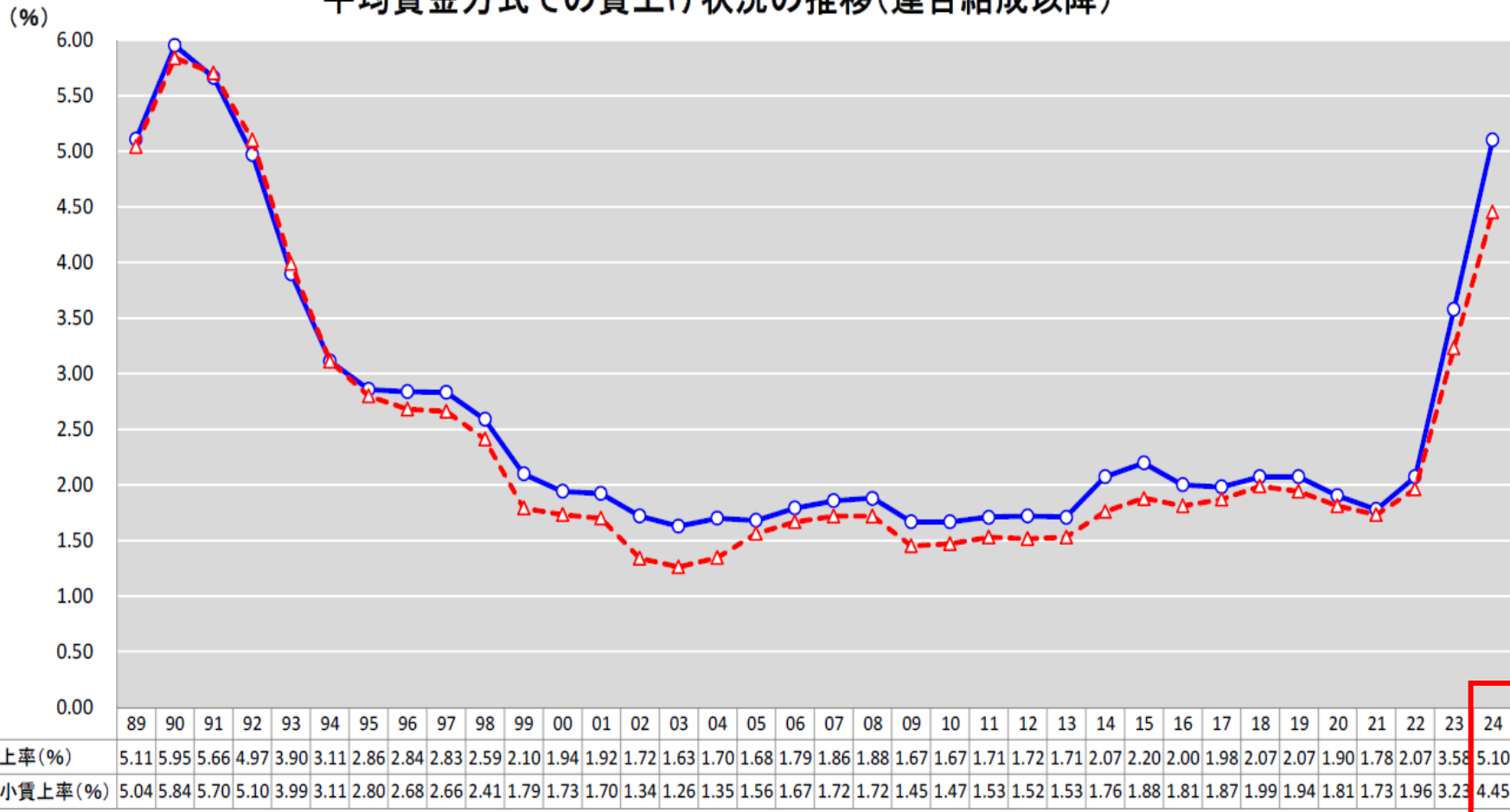
【正社員（在宅系サービス事業所）】



通所介護・訪問介護・（看護）小規模多機能型居宅介護等



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989~2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

一般企業の賃上げ率 5.10% (中小賃上げ率4.45%) で、33年ぶりの高水準

(出典)



○業種別では、その他サービス業、小売業で4%台と高く、運輸業、医療・介護・看護業は2%台に止まる。

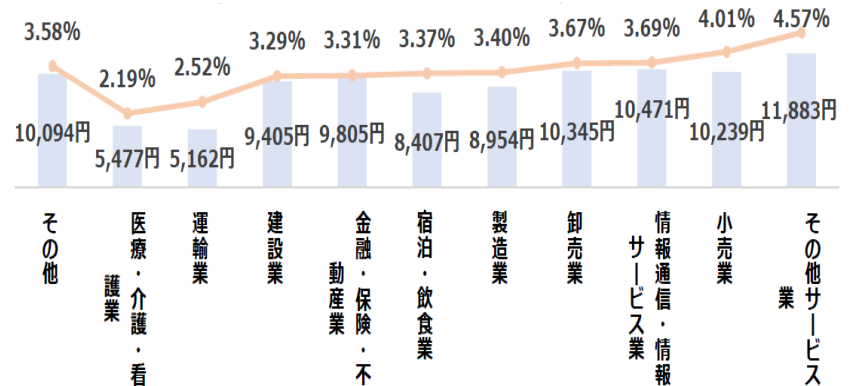
「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

2024年6月5日
日本商工会議所・東京商工会議所

■調査概要

- (1) 調査地域: 全国47都道府県
- (2) 回答企業数: 1,979社
- (3) 調査期間: 2024年4月19日~5月17日
- (4) 回収商工会議所数: 380商工会議所
- (5) 調査方法: 各地商工会議所職員を通じた依頼等

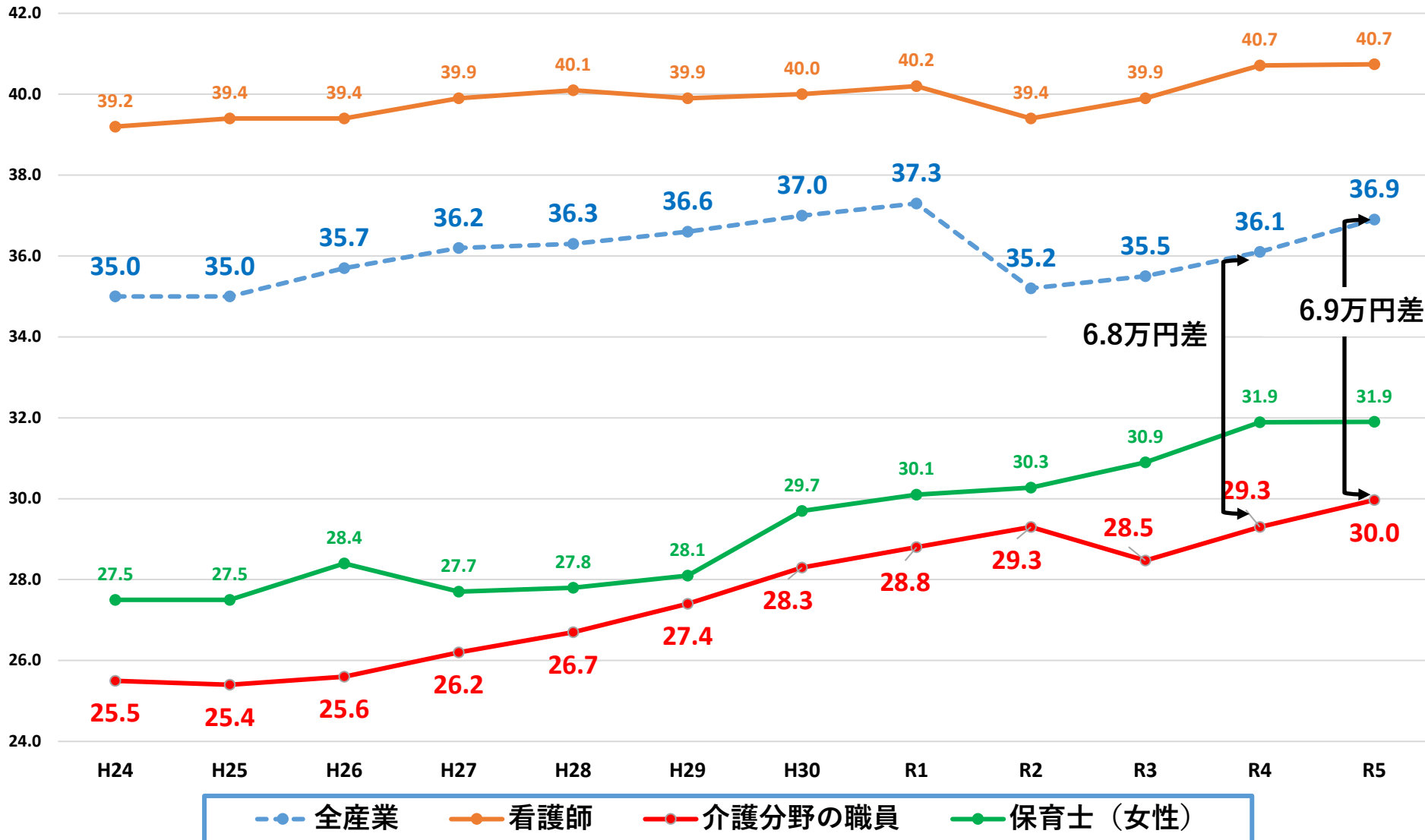
	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体	9,662円	3.62%
その他サービス業	11,883円	4.57%
小売業	10,239円	4.01%
情報通信・情報サービス業	10,471円	3.69%
卸売業	10,345円	3.67%
製造業	8,954円	3.40%
宿泊・飲食業	8,407円	3.37%
金融・保険・不動産業	9,805円	3.31%
建設業	9,405円	3.29%
運輸業	5,162円	2.52%
医療・介護・看護業	5,477円	2.19%
その他	10,094円	3.58%



医療・介護・看護業は、業種別の賃上げ率で一番低い (2.19%) という結果も

職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算）

月収（万円）



（出典）賃金構造基本統計調査をもとに全老健作成

※「月収」とは、「決まって支給する現金給与額」に、「年間賞与その他特別給与額」の1/12を足した額

全産業と介護分野の職員の平均賃金は、さらに拡大